

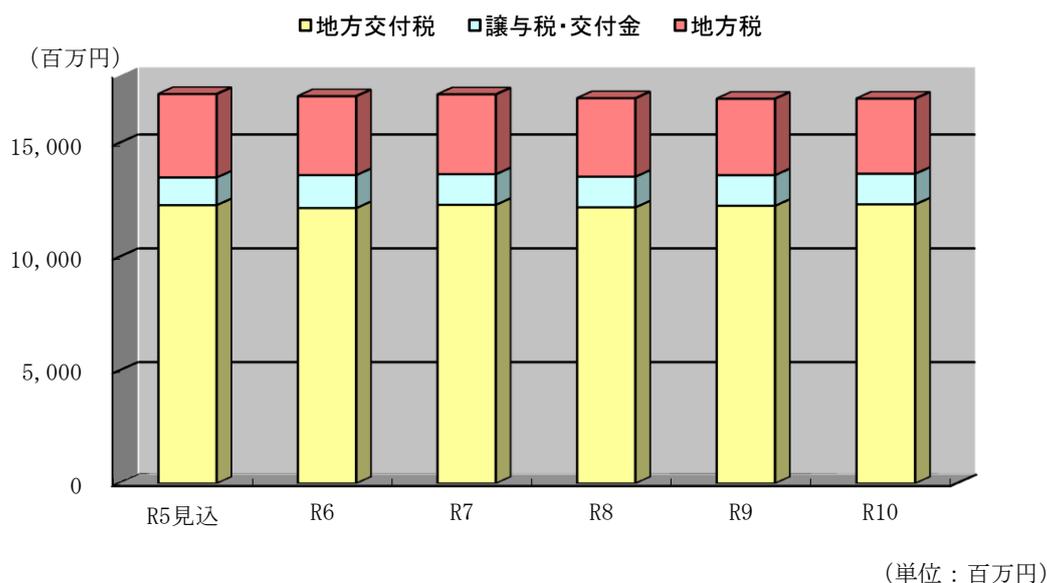
財政計画(令和6年度～令和10年度)

1 概要

本市の財政状況は、実質公債費比率や将来負担比率が国の定める早期健全化基準を下回り、健全な財政運営を維持していますが、市税や分担金・負担金、使用料・手数料などの自主財源が20%程度の本市では、地方交付税や国県補助金、地方債などの依存財源に頼らなければ財政運営が成り立たない状況にあります。特に、物価高騰や金融資本市場の変動等の影響により、今後の財政運営は、引き続き不透明な状況が続く見込みです。

2 一般財源の状況

本市の歳入の40%以上を占める地方交付税が、計画期間内においてほぼ横ばいで推移するものの、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少などにより地方税収の減額が見込まれることから、一般財源総額については、微減するものと推計しています。

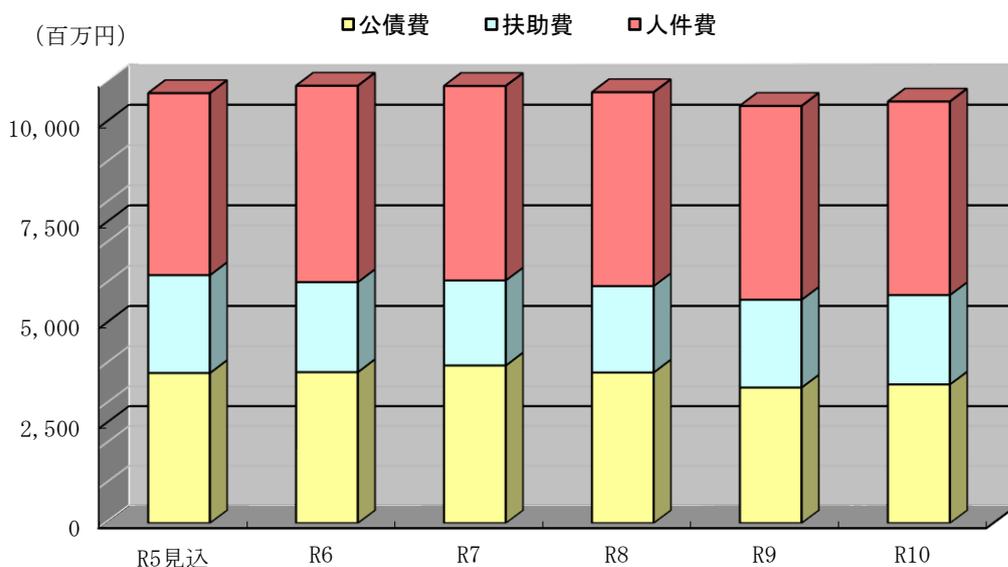


区分	R5 見込	R6	R7	R8	R9	R10
地方税	3,662	3,463	3,505	3,445	3,356	3,299
譲与税・交付金	1,215	1,447	1,344	1,344	1,344	1,344
地方交付税	12,297	12,169	12,311	12,201	12,268	12,331
合計	17,174	17,079	17,160	16,990	16,968	16,974

3 義務的経費の状況

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、その性質上、支出が義務付けられ任意に削減できないものであり、義務的経費の増加は、他の経費に充てる財源に余裕がなくなるため、財政が硬直化し弾力性を失うことになります。

公債費は、近年の大規模な事業の実施により令和7年度まで増加傾向にありますが、過去に借入れた地方債の償還が完了することや繰上償還額の調整などにより、令和8年度以降減少が見込まれ、義務的経費としては、計画期間内において微減するものと推計しています。なお、令和6年度人件費が前年度に比べ増加しているのは、会計年度任用職員に勤勉手当を支給することなどが主な要因です。

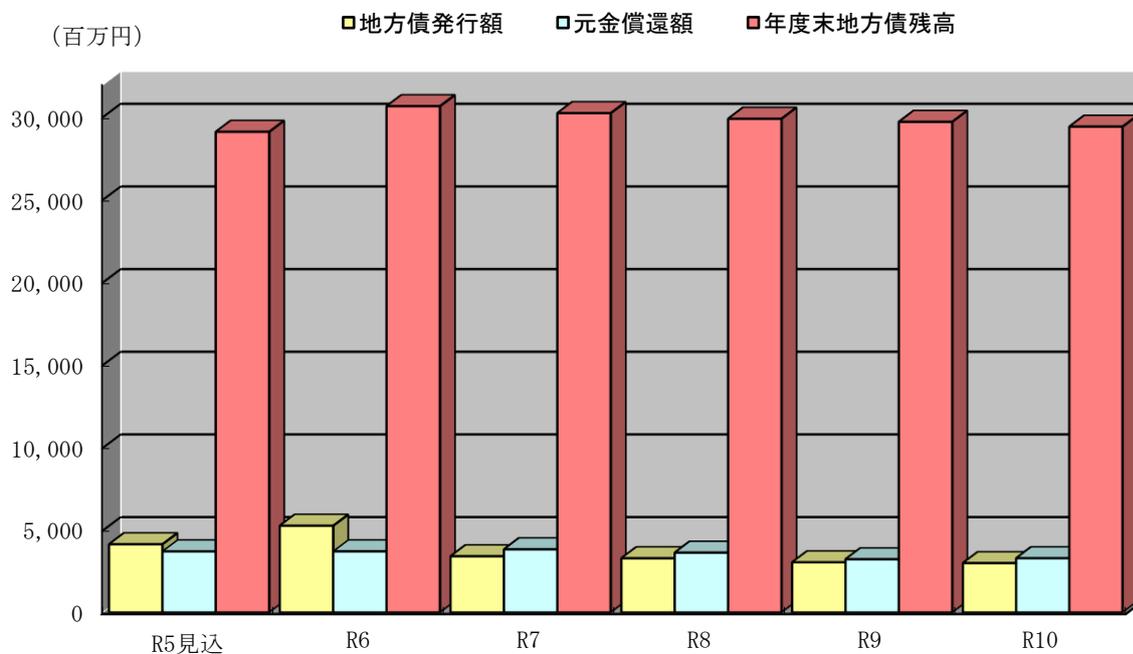


(単位：百万円)

区分	R5見込	R6	R7	R8	R9	R10
人件費	4,523	4,881	4,834	4,818	4,817	4,809
扶助費	2,432	2,236	2,113	2,147	2,184	2,221
公債費	3,778	3,800	3,965	3,791	3,414	3,493
合計	10,733	10,917	10,912	10,756	10,415	10,523

4 地方債残高の状況

普通会計の地方債残高は、消防庁舎整備事業、市役所庁舎附属棟整備事業、緊急自然災害防止対策事業など大規模な事業を実施することから令和6年度まで増加しますが、繰上償還の効果や地方債発行の抑制に努めることにより、令和7年度以降減少する見込みです。



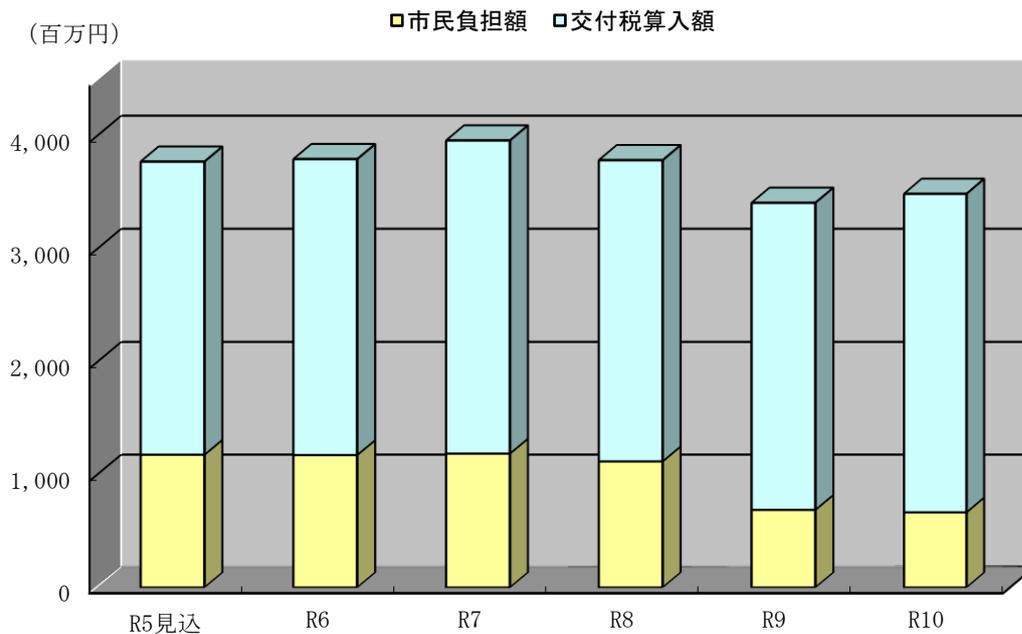
(単位：百万円)

区分	R5見込	R6	R7	R8	R9	R10
地方債発行額	4,120	5,242	3,397	3,275	3,030	2,983
元金償還額	3,691	3,692	3,817	3,615	3,215	3,276
うち繰上償還額	579	555	501	376	-	-
年度末地方債残高	29,069	30,619	30,199	29,859	29,674	29,381

5 公債費の状況

公債費については、近年の大規模な事業の実施により令和7年度まで増加傾向にありますが、過去に借り入れた地方債の償還が完了することや繰上償還額の調整などにより、令和8年度以降減少の見込みです。

なお、本市においては、過疎対策事業債、辺地対策事業債など交付税算入率の高い有利な地方債を活用し、交付税措置のない地方債は借り入れないこととしているため、実質的な市民負担割合は、償還額の20～30%程度となっています。



(単位：百万円、%)

区分	R5見込	R6	R7	R8	R9	R10
公債費総額	3,778	3,800	3,965	3,791	3,414	3,493
交付税算入額	2,594	2,619	2,771	2,666	2,722	2,823
市民負担額	1,184	1,181	1,194	1,125	692	670
市民負担割合	31.3	31.1	30.1	29.7	20.3	19.2

6 財政指標

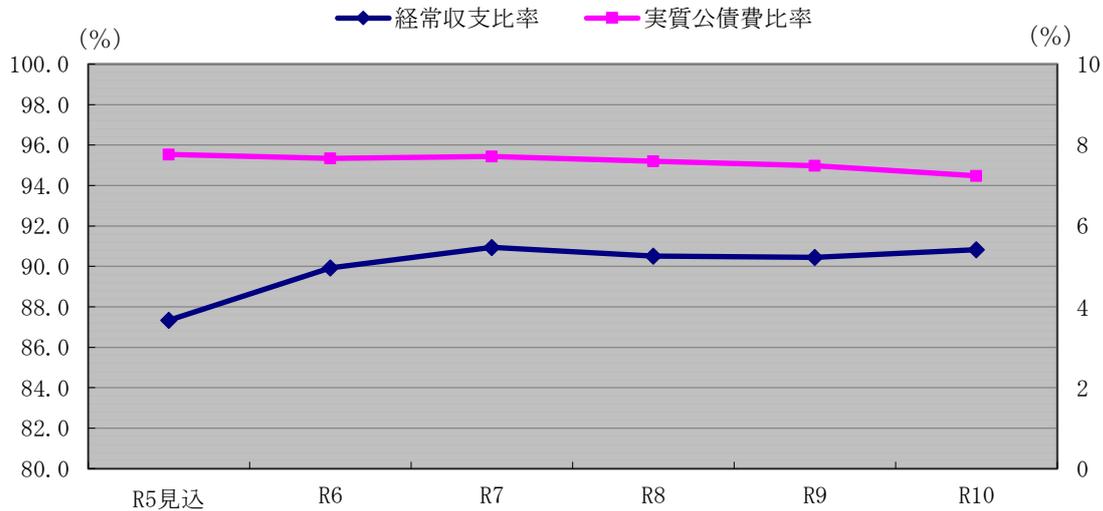
財政指標の代表的なものとして、経常収支比率や実質公債費比率があります。

経常収支比率とは、人件費や公債費など経常的に支出される経費の一般財源が、地方税や普通交付税などの経常的に収入される一般財源に占める割合です。

本市における経常収支比率は、これまでに経常経費の歳出抑制といった行財政改革の取組などの成果により数値が改善していましたが、会計年度任用職員への勤勉手当支給などによる人件費の増額や、物価高騰による委託料等の引上げなどにより令和7年度まで上昇し、令和8年度以降は、ほぼ横ばいで推移するものと推計しています。

実質公債費比率とは、地方債の元利償還金（公債費）の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指数）に対する比率の過去3年間の平均値です。

本市における実質公債費比率は、繰上償還を除く元利償還金が増加傾向にあるものの、交付税算入率の高い有利な地方債の借入や繰上償還の効果などにより、計画期間内において微減するものと推計しています。



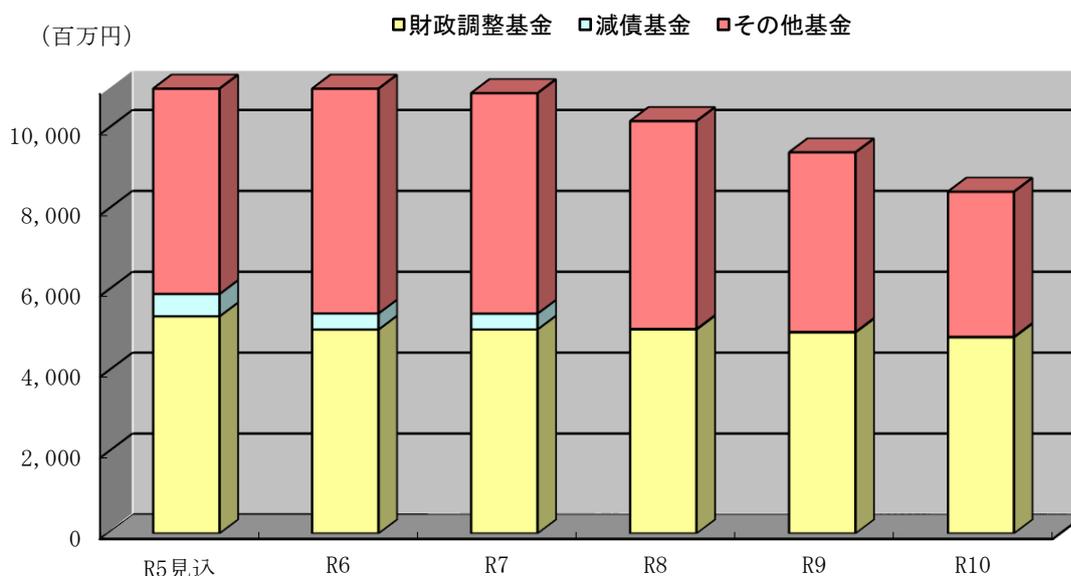
(単位：%)

区分	R5見込	R6	R7	R8	R9	R10
経常収支比率	87.3	89.9	90.9	90.5	90.4	90.8
実質公債費比率	7.8	7.7	7.7	7.6	7.5	7.2

7 基金の推移

基金については、令和5年度に基金を約5億円積み立て、総額119億円程度としています。令和6年度以降は、事業推進にあたり必要に応じて基金を取り崩していくことから、計画期間内に約28億円減少するものと推計しています。

各年度で財源不足が見込まれる場合は、財政調整基金や公共施設等整備基金を取り崩し、公債費削減のため計画的に行う繰上償還については、減債基金を取り崩す予定としています。



(単位：百万円)

区分	R5見込	R6	R7	R8	R9	R10
財政調整	5,371	5,044	5,046	5,045	4,972	4,850
減債	553	398	392	15	15	15
その他	5,953	5,842	5,450	5,137	4,437	3,586
基金合計	11,877	11,284	10,888	10,197	9,424	8,451

8 今後の財政見通し

今後5年間の財政状況について、歳入は、普通交付税も大幅な伸びが期待できず、市税等も年々減少する見込みです。また、歳出は、金谷地区土地区画整理事業や大佐中学校区小中一貫校整備事業などの大規模な事業を予定していることに加え、物価高騰による委託料等の引上げや、老朽化する公共施設の修繕等により維持管理経費が増加傾向にあるため、引き続き後年度に備えた財政運営が必要になると考えています。

今後も国の動向を注視するとともに有利な財源の確保に努めながら、効率的かつ効果的な行財政運営を行い、将来に向けて持続可能な財政基盤の構築を目指します。

9 財政計画

令和6年度から令和10年度までの5年間の財政計画は、次のとおりです。

(単位：百万円、%)

区分		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
		計画額	構成比								
歳入	1 地方税	3,463	11.8	3,505	13.3	3,445	13.5	3,356	13.2	3,299	13.0
	2 地方譲与税・交付金	1,447	4.9	1,344	5.1	1,344	5.3	1,344	5.3	1,344	5.3
	3 地方交付税	12,169	41.4	12,311	46.8	12,201	47.9	12,268	48.3	12,331	48.5
	4 分担金及び負担金	178	0.6	70	0.3	70	0.3	70	0.3	70	0.3
	5 使用料及び手数料	221	0.8	220	0.8	220	0.9	220	0.9	219	0.9
	6 国庫支出金	2,010	6.8	1,536	5.8	1,592	6.2	1,779	7.0	1,751	6.9
	7 県支出金	1,194	4.1	1,172	4.5	1,148	4.5	1,154	4.5	1,163	4.5
	8 財産収入	104	0.4	103	0.4	103	0.4	103	0.4	102	0.4
	9 繰入金	1,937	6.6	1,525	5.8	1,350	5.3	1,424	5.6	1,574	6.2
	10 繰越金	744	2.5	371	1.4	185	0.7	103	0.4	66	0.2
	11 地方債	5,242	17.8	3,397	12.9	3,275	12.9	3,030	12.0	2,983	11.7
	12 その他の収入	685	2.3	760	2.9	530	2.1	528	2.1	528	2.1
歳入合計		29,394	100.0	26,314	100.0	25,463	100.0	25,379	100.0	25,430	100.0
歳出	1 人件費	4,881	16.9	4,834	18.7	4,818	19.1	4,817	19.1	4,809	18.9
	2 物件費	3,836	13.4	3,826	14.7	3,619	14.4	3,644	14.4	3,672	14.5
	3 維持補修費	563	2.0	574	2.2	585	2.3	597	2.4	609	2.4
	4 扶助費	2,236	7.8	2,113	8.1	2,147	8.5	2,184	8.6	2,221	8.8
	5 補助費等	4,173	14.6	4,125	15.9	4,138	16.4	4,171	16.5	4,199	16.5
	6 公債費	3,800	13.3	3,965	15.3	3,791	15.0	3,414	13.5	3,493	13.8
	7 積立金	892	3.1	687	2.6	416	1.6	479	1.9	478	1.9
	8 投資・出資・貸付金	48	0.2	48	0.2	48	0.2	48	0.2	48	0.2
	9 繰出金	1,799	6.3	1,768	6.8	1,763	7.0	1,758	7.0	1,753	6.9
	10 普通建設事業費	6,179	21.6	3,999	15.5	3,914	15.5	4,131	16.4	4,076	16.1
	11 災害復旧事業費	226	0.8	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0
歳出合計		28,633	100.0	25,939	100.0	25,239	100.0	25,243	100.0	25,358	100.0
実質収支		761		375		224		136		72	